

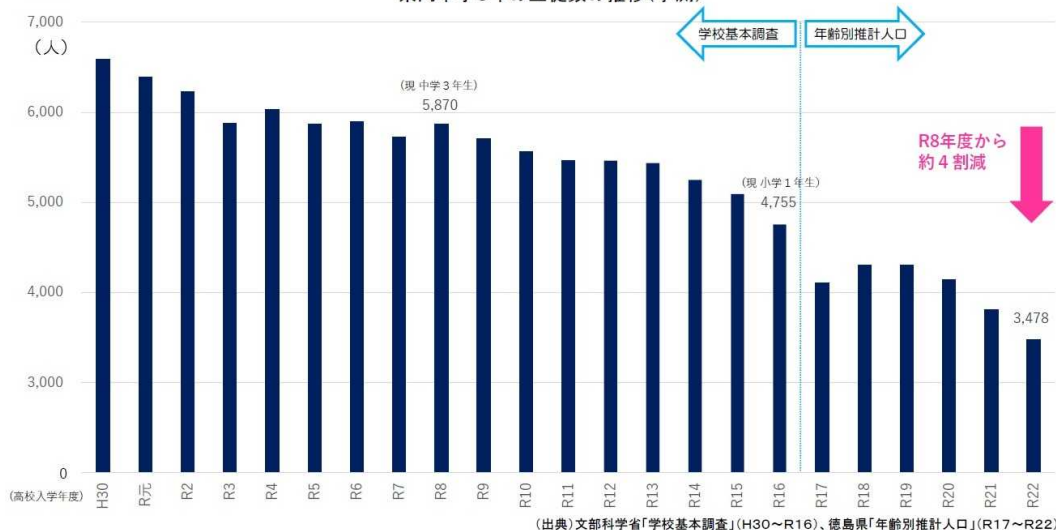
# 徳島県の高校教育改革

## 現状と課題

- 徳島県は、私立高校の学校数（4校）・生徒数（657名）ともに全国47位  
⇒高校生の**95%以上が公立高校に通学**
- 公立高校は **生徒数の減少**による小規模化や分校化が進行  
⇒**15年後、全県でさらに約40%減少見込み**
- 公立高校施設・・・**築50年を超えるものが過半数**（特に県西部に顕著）
- 公立高校入試制度・・・昭和47年～ 県内3学区制を実施  
⇒**居住地に関わらず希望する高校にチャレンジできる機会確保の必要性**
- 社会の変化に対応し、新たな価値を創造していく人材の育成に向けた**教育内容の変革**が必要

都市部との教育環境格差や学校の小規模化の進行によって公立高校の衰退が懸念される中、  
地方における高校生の学びの質・機会の保証が急務

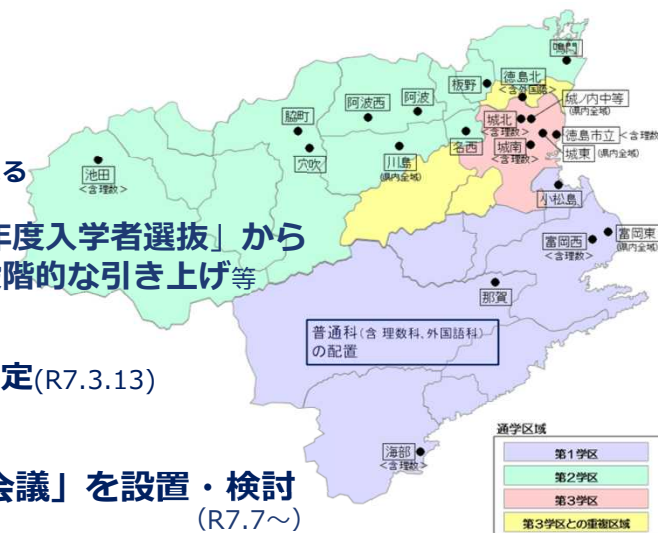
県内中学3年の生徒数の推移(予測)



## 入試制度改革の推進

- 通学区域制に関する有識者会議による報告書(R7.3.7)
  - ・「**学区撤廃時期**」は「**R11年度入学者選抜**」から
  - ・「**移行措置**」は、**流入率の段階的な引き上げ等**
- 報告書の内容を踏まえ  
県教育委員会が**撤廃の方針を決定**(R7.3.13)

⇒学区撤廃を見据え  
「**公立高校の在り方検討会議**」を設置・検討  
(R7.7～)



## 県立高校の魅力化・高度化アップ①

### STEAM教育\*の推進

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校比率 **全国4位** 4校

- 国際的に活躍し得る 世界水準の科学技術人材等を育成
- 富岡西高校では、県が推進する「徳島バッテリーバレー構想」の一環として蓄電池に関する教育プログラムを導入
- 脇町高校では、OBである東大教授と連携し、最先端の科学的知見や科学と社会の関わりについて考える「東大AI研修」を実施

\*Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics の5つの分野での学習を  
実社会での問題発見・課題解決に生かしていくための教科等横断的な学習

### 学校独自の特別講座開設

- R7年度から、鳴門教育大学・鳴門市・鳴門市教委・県教委が連携し  
鳴門高校で、将来の教員人材を目指す特別講座  
「Educationプログラム」をスタート



富岡西高校 蓄電池教育



鳴門高校 特別講座

# 徳島県の高校教育改革

徳島県資料



## 県立高校の魅力化・高度化アップ②

### DXハイスクールの推進 10校

デジタル等成長分野を支える先進人材を育成



【城西高校・農業科】  
ICTやAI等の先端技術を  
校内植物工場に導入し  
スマート農業を実践

これもSTEAM☆



【鳴門渦潮高校・スポーツ科学科】  
分析アナリストの招聘など、  
エビデンスによる  
スポーツデータサイエンスを実践

### 探究や課題解決型の学びの推進



【阿波高校】  
企業（ローソン）と連携し  
地元特産品を活用した  
共同商品開発



【阿南光高校】  
徳島大学と連携し、高大連携講義や  
LED植物ラボでの共同研究、  
マルシェなど、より実践的な学びを展開

## 地域唯一の高校の存続に向けた取組

### 全国募集の実施

かいふ  
＜海部高校 魅力化プロジェクト＞

- 地域の魅力発見や地域課題解決につながる探究活動「海部学」
  - 魅力化コーディネーターによる広報と地域連携、魅力化推進協議会の設置
  - 県外からの生徒を募集する「地域みらい留学事業」に参画
  - 地元町から県外生の生活サポートに加え、海外短期留学や部活動の経費支援
- ⇒県外からの入学生増加 5名（H31） → 24名（R7）  
 地元中学生の入学率向上 47.0%（H29） → 52.5%（R7）

### 生徒寮の新設

県外志願者の増加等に対応し、受入体制を強化するため、  
R7年、県立第三海部寮、県立三好池田寮を新設



三好池田寮の1階には  
三好市地域みらい創発センター



地域みらい留学  
対面合同説明会

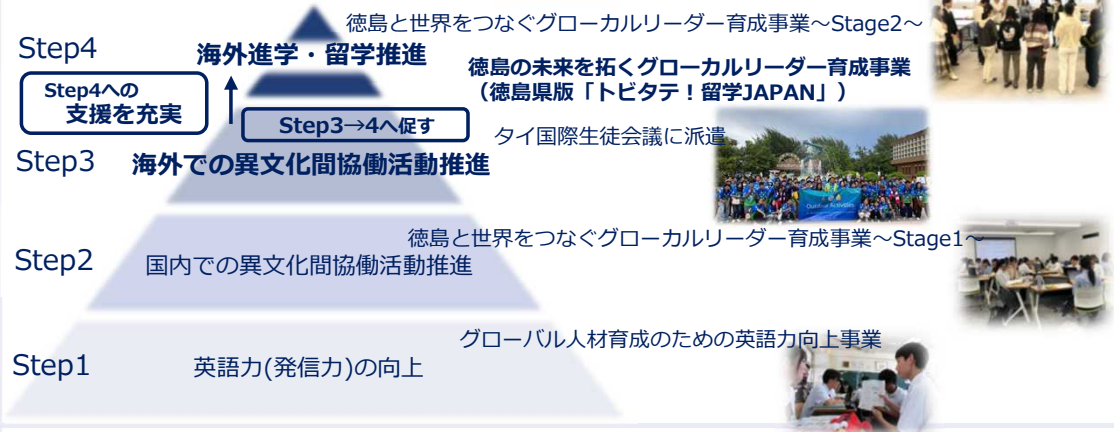


寮生と地域の方の交流

## グローバル教育・英語力向上

本県施策の方向性

確かな英語力を育む教育の推進 世界を体感する教育の充実



## 校則見直し

- 全県立学校において生徒主体の校則見直しを実施済（R5年度）
- 自ら考え行動する「主権者教育の実践」
- 毎年1回以上の見直し継続
- 県内中学校へ取組を展開中



校則見直し発表会

## 徳島県「ラーケーションの日」導入

### Learning（学び）+ Vacation（休暇）

- 児童生徒が保護者等とともに、平日に校外（家庭や地域）で体験や探究の学び・活動を自ら企画し実行
- 県立の中学校、高等学校、特別支援学校等において導入（R7.4～）
- 市町村立学校にも順次導入中

＜制度＞

- ・事前に学校に届出
- ・年間3日まで取得可
- ・登校しなくても「欠席」扱いにならない



# ◆第1回徳島県公立高等学校の在り方検討会議

## 検討のポイント

### ① 現状と課題

急速に進む社会の変化

県内・国内の人口減少と高齢化→ **15年後、県内高校生生徒数は約40%減少**  
グローバル化 デジタルトランスフォーメーション 急速な技術革新 地球環境問題等

- 社会の変化に対応するために獲得すべき能力として思考力・判断力・表現力、主体性や人間性、それらを総合して新たな価値を創造していく力を育てる必要性
- 学びの機会均等の確保
- 生徒が学びやすく、多様性が確保された学校環境
- 人材確保が困難な時代に対応するため、地域が求める産業人材の育成

### ② これまでの県内公立高校の取組

**基本方針**（徳島県が目指す教育の姿）  
**個性と国際性に富み、夢と志あふれる「人財」の育成**

- スクール・ミッション、スクール・ポリシーの策定
- コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）R4年度末に全ての県立高校に設置
- 生徒主体の校則見直し
- 教育DX環境整備 + 県域アカウント
- DXハイスクール（デジタル等成長分野を支える人材育成）
- スーパーサイエンスハイスクール（SSH）（将来の国際的な科学技術人材育成）
- 英語による国際体験活動の推進
- 産業界や高等教育機関と連携した実践的な学びの推進
- スポーツの競技力向上や文化芸術活動の充実
- 全国からの生徒募集

### ③ これまでの検討経緯

通学区域制の見直し方針(R7年3月)において、受検機会の公平性の観点から

- (1) **R11年度入試から、県立高校普通科の学区撤廃**
- (2) 激変緩和措置として、R8年度入試から流入率を段階的に引上げ

今後の検討を要する事項

- (1) 通学区域制に関する事項について（高校の募集定員や入試制度など）
- (2) 公立高校の在り方の方向性に関する意見
  - ①普通科高校の適正配置や再編統合などについて、議論し方針を示す必要
  - ②県西部・県南部の拠点校を定め、教育環境整備（新校舎等）が必要
  - ③地元自治体等、多様な主体と連携した、さらなる特色化・魅力化の推進が必要

### ④ ご検討いただきたい事項

以上のことを踏まえ、徳島県の公立高校の在り方について、  
**15年後を見据え、以下の内容を中心にご検討をお願いします。**

#### (1) さらなる特色化・魅力化の推進について

- 例
- 生徒の学習意欲を喚起し、能力を最大限伸ばすためのカリキュラム改革など  
学科・コースの在り方
  - 文理融合の学びや、STEAM教育\*、グローバル教育の推進
  - 地域社会や高等教育機関との協働による教育の在り方
  - 地域社会の持続可能な発展のための産業人材育成に向けた教育の在り方
  - 高校における特色化・魅力化の取組の拡大・充実に対する支援制度の在り方

#### (2) 子どもの数の減少をはじめとした、社会の変化に対応する高校の規模や配置、教育環境整備について

#### (3) 入試制度改革について

#### (4) その他

\*Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics の5つの分野での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育



## 公立高等学校の在り方検討について

### 1. 公立高等学校の在り方検討会議

#### (1) 主な検討事項

- ・さらなる特色化・魅力化の推進
- ・学校の規模・配置、教育環境の整備
- ・入試制度改革 など

#### (2) スケジュール等

- ・令和7年度に4回開催予定（第1次取りまとめ） ※入試制度部会を設置・開催  
〔第1回（R7.7.30）、第2回（R7.10.17）実施〕
  - ・令和8年度に4回開催予定（第2次取りまとめ）
- ⇒同会議からの提言を受け、県教育委員会で在り方について方向性を示す  
\*実施可能なことから順次取り組む

### 2. 多様な意見・ニーズ把握

#### (1) 高校生と教育長によるアイデアソン

- ・日時等：令和7年7月22日（火）14:15～16:00 県庁11F CO-CAGEキッチン
- ・参加者：高校生43名、ファシリテーター（教員）12名
- ・テーマ：「未来の学びを創造し、理想の公立高校をデザインしよう！」

#### (2) 公立高等学校等・校長研修会での意見交換

- ・日時等：令和7年8月8日（金）13:00～15:00 県立総合教育センター
- ・内 容：各校長が高校の役割、学校規模・配置、特色化・魅力化について意見交換

#### (3) 公立高校の在り方についてアンケート調査

- ・実施期間：令和7年9月16日（火）～10月3日（金）
- ・対 象：県内中学2年生から高校2年生までの生徒、その保護者、教職員等
- ・回 答：中学生(7,081名)、高校生(5,784名)、保護者(6,299名)、教職員等(1,473名)
- ・内 容：希望する高校、学科・コース、学校規模、通学時間など

#### (4) タウンミーティング（地域での意見交換会）

- ・テーマ：これからの高校教育への期待（特色・魅力化、適正規模・配置など）
- ・参加者：地域住民、学校関係者、保護者、高校生、市町村教育委員会、市町村職員等

	開催日	対象地域	会場	参加者
第1回	R7.9.25	海部郡	海の総合文化センター（牟岐町）	27名
第2回	R7.10.2	三好市、三好郡	地域未来創発センター（三好市）	26名
第3回	R7.10.6	美馬市、美馬郡	地域交流センター（美馬市）	24名
第4回	R7.10.8	吉野川市、阿波市、名西郡	鴨島公民館（吉野川市）	13名
第5回	R7.10.14	阿南市、那賀郡	夢ホール（阿南市）	17名
第6回	R7.10.15	小松島市、勝浦郡	みなと交流センター（小松島市）	14名
第7回	R7.10.28	鳴門市、板野郡	鳴門市役所（鳴門市）	22名(予定)
第8回	R7.11.10	徳島市、名東郡	ふれあい健康館（徳島市）	32名(予定)

## 第1回徳島県公立高等学校の在り方検討会議の概要について

1 日 時 令和7年7月30日（水） 午後1時30分から午後4時まで

2 場 所 徳島県庁 10階 大会議室（徳島市万代町1丁目1番地）

### 3 出席者

（1） 委員 16名中14名出席（欠席2名）

（2） 県 教育長、教育次長、教育創生課長 ほか

### 4 議 題

（1） 会長・副会長の選出（会長：佐古秀一委員、副会長：金西計英委員）

（2） 本県公立高等学校の現状について

（3） 公立高等学校に求められる役割について

（4） 公立高等学校のさらなる特色化・魅力化について

（5） その他

### 5 岩本委員（一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事）による 全国の高校魅力化の取組動向などの話題提供

○生徒を主語に考えれば、生徒が望む、生徒自身にとって適正な学校規模は多様である。

○存続の危機にあった公立高校において、コーディネーターの配置や地域留学などにより、質の高い教育の実現や全国からの若者に選ばれる魅力ある高校づくり・地域づくりにつながった事例が見られる。

○高等学校と地域・社会は、会議等で発言するだけの「協議体制」を越えて、目標を共有し、資源も出し合いながら事業・活動も行う「協働体制」を構築・運用していく必要がある。

○私立高校無償化の影響により、都市部の私学や私立広域通信制高校への生徒の流出が懸念されることから、地域唯一の公立高校や専門高校に対して、その魅力を最大限に引き出すための抜本的な支援策を講じるべきと考える。

○広報戦略として、地元向けには情報発信のため総花的に見せつつ、大都市圏では学校の特色ある強みを戦略的にアピールすることが重要である。

○生徒数減少の危機感を共有するだけでなく、生徒、学校、地域にとってメリットとなるビジョンを対話を通じて共に創り出す必要がある。そのビジョンによる取組の成果が生徒の成長や変化として表れることで、地域の一般の方々も巻き込み、行動を促すことができる。

## 6 意見交換における主な発言概要

- 公立高校の課題は、教育の枠組みだけでなく、経済界など社会全体が危機感を共有し、本気で取り組むべき、より大きな問題として捉える必要がある。
- 生徒一人一人の夢や目標を実現できるよう、学びを支援し、必要な学力や技能を身に付けられる環境を整えるべきと考える。多様な体験活動を通じて、社会に溶け込む力を培ってもらいたい。
- 全国の先進事例が示すように、高校魅力化を推進するには、コーディネーターの配置が不可欠である。本県においても、県教委と地元自治体が連携して、学校と地域をつなぐコーディネーターが配置できる体制の構築を進めていただきたい。
- 学校現場では、働き方改革が進められているが、さらなる特色化・魅力化を進めるための人的・物的な支援が不足している。コーディネーターの配置に係る予算も含め、財政支援策の検討を進めるべきである。
- 県内の公立高校では、すでに自治体や高等教育機関と連携した特色ある取組が実施されている。その特色・魅力を明確に打ち出すため、新しい学科やコースの設置を検討する必要がある。
- 生徒が目的意識を持って高校を選択できるよう、小・中学校からのキャリア教育が重要である。また、各高校の取組が中学生や保護者などに十分に伝わる効果的な情報発信が必要である。
- 地域との連携・協働を進める上で、コミュニティ・スクールを効果的に機能させることが重要である。学校運営協議会を、子どもたちのために何ができるかという当事者意識を持って話し合える場にするべきと考える。
- 徳島市内の普通科高校の教育課程には、新しい取組を行うだけの時間的余裕が少ないと感じる。学校の先生、コーディネーター、県や地元自治体といった多様な関係者が、それぞれの学校や地域がどのような学びを目指すのか、現実的に考える必要がある。
- 海部高校に入学してくる地元の生徒は、小学校から中学校まで人間関係がほぼ固定化している。しかし、高校では県外や県内の他地域からの入学者も多数おり、多様な交流の機会が生まれ、それが生徒の成長につながっていると考えられる。

## 第2回徳島県公立高等学校の在り方検討会議の概要について

1 日 時 令和7年10月17日（金） 午後1時から午後3時30分まで

2 場 所 徳島県庁 10階 大会議室（徳島市万代町1丁目1番地）

### 3 出席者

（1） 委員 16名中13名出席（欠席3名）

（2） 県 教育次長、教育創生課長 ほか

### 4 議 題

（1） アンケート結果およびタウンミーティング結果について

（2） さらに特色化・魅力化について

（3） 学校規模・配置について

（4） その他

### 5 意見交換における主な発言概要

（1） さらに特色化・魅力化

○県内公立高校の進学状況や実績を見ると、教育水準の低下が懸念される。このことは本県産業の競争力にも大きく影響しており、特色化・魅力化の取組以上に、学力向上を最優先課題として位置付けるべき。

○日本の高校生には、「今日頑張らなくても明日何も変わらない」という感覚が根強い。どのような特色を持つ高校においても、地域や産業界などと連携し、実践的な体験の機会をつくることで、目的意識を持って学ぶ意欲を育むことが重要。

○各高校の特色を際立たせ、生徒の「やりたいこと」を丁寧に捉えながら、生徒の資質・能力を十分に伸ばし切る高校を作っていくことが重要。

○新学科・コースの検討においては、本県が育成を目指す人財像を考慮し、総合的・探究的な学びやSTEAM教育に加え、地域課題を世界規模の視点から捉えて解決策を考えるグローバルな視点からの学びを重視すべき。

○特色化・魅力化の鍵は予算化にあり、全国の事例から、教育資源を確保するためには、国の予算活用や市町村の参画、産業界との連携が必要。

○本県では、スポーツ、文化芸術、学力の各分野でのリーディングハイスクールがそれぞれ指定されており、それらの学校の取組をさらに充実させるためには継続的な支援が必要。

○県内の校舎整備の状況や今後の高校無償化および学区撤廃による影響を踏まえ、県西部や県南部における高校の施設・設備の充実に優先的に取り組むべき。

○各地域の教育及び医療を担う人材の育成のために、鳴門高校の取組や他県の事例を参考に学びの機会確保を検討してはどうか。

○今後のさらなる人口減少を見据え、本県における産業構造の将来的な変化や、エッセンシャルワーカーの不足への対応といった視点も必要。

## (2) 学校規模・配置

### 【適正な学校規模・配置について】

- 公立高校として、進路実現に必要な最低限の選択科目や、十分な指導体制を全県の生徒に保証するとともに、対面での日常的な集団生活において表現力や判断力、対人関係スキルなどを育成するためには、一定の学校規模が必要。
- 各地域の生徒数がさらに減少する中、現在の高校配置を維持するのは難しいと考えられる。限られた教育資源を、全県的な視点から最も教育効果が高まるよう、戦略的に投入すべきであることから、学校規模や再編に関する基準等の設定が必要。
- 教育的観点からは学校規模は多様であっていいと考えるが、財政的観点から経営資源をどう振り分けるかという現実的な課題があり、両面からの検討が必要。
- 基準については、県下一律ではなく、通学時間や地域唯一の高校であるといった地理的条件に加え、市町村が県とともに人や予算を投じて学校を支える意欲の有無を、重要な判断基準とすべき。
- 通学可能な範囲に小規模校もあれば一定規模の学校もあるといったように、学校規模についての多様性が確保されることが望ましい。

次の内容について、委員間での共通認識が図られた。

- ・現在の高校配置は持続可能ではない。すべての高校の規模を先細りさせることになるため、学校規模の見直しと再編は不可避であり、公平性と全県的な納得が得られる明確な基準設定が必要。
- ・基準の適用については、各地域の実情を鑑み、全県一律とせず、地域からの支援や学校の特性等に応じてきめ細かく設定・運用すべき。

### 【拠点校の指定・整備について】

- どこに居住していても、通学可能な範囲に行きたい学校があることを実現できるよう、拠点校を各地域に配置しておく必要があり、学校規模は4～5学級の維持が望ましい。
- 拠点校が各地域の教育の拠点となるのであれば、普通科以外の学科の設置や教員配置を含めた検討が必要。
- 拠点校化については、例えば、単に「3校のうち2校を廃止する」との発想だけでなく、「新たにキャンパスを整備して1校をつくる」「複数のキャンパスをもつ1校にする」といった選択肢もあることから、各地域の実情に応じた最適な方法を選択すべき。
- 教育環境の公平性の観点から、県西部・南部における拠点校の指定・整備が必要であり、それが学区撤廃への対応策になると考えられる。

次の内容について、委員間での共通認識が図られた。

- ・地域における拠点校の設置を進める必要があり、今後は、拠点校の具体的なイメージを整理すべき。